

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
1月第3次産業活動指数 (3/13)	前月比▲0.2% (前年比+1.1%)	1月の第3次産業活動指数は、4ヵ月ぶりに前月比低下。鉱工業生産・出荷の低調を背景に産業使用者向けの「卸売業」や、大幅に上昇した前月の反動を受けた「医療・福祉」、自動車小売業や織物・衣服・身の回り品小売業の販売不調を受けた「小売業」が低下したことが要因。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動き」で据え置き。
2月企業物価指数 (速報、3/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比±0.0% (前年比+2.5%) 前月比▲1.1% (前年比+0.8%) 前月比▲0.1% (前年比+4.4%)	2月の企業物価指数は、前月比横ばい。1月の原油価格上昇を背景に、ポリエチレンなど化学製品や電力・都市ガス・水道は上昇したものの、2月に入り円高が進行したことを受けて原油価格が下落し、石油・石炭製品の低下が相殺。 輸出物価指数 (円ベース) は、2ヵ月連続で前月比低下。輸送用機器や電気・電子機器が低下したことが要因。 輸入物価指数 (円ベース) は、2ヵ月連続で前月比低下。電気・電子機器や金属・同製品が低下したことが要因。 もともと、輸出入物価指数ともに低下したのは、前月より円高が進んだためであり、契約通貨ベースでみると上昇が持続。
1月機械受注 (3/14) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+8.2% (前年比+2.9%) 前月比+9.9% (前年比+16.8%) 前月比+4.4% (前年比▲7.0%)	1月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月ぶりに前月比増加。 業種別にみると、製造業は、3ヵ月ぶりに増加。IoTの浸透に伴う半導体製造装置など電子計算機への投資増を背景に、電気機械や情報通信機械が増加したことが要因。 非製造業 (船舶・電力除く) は、2ヵ月ぶりに増加。熱交換器といった化学機械の受注増を受けた不動産業や、鉄道車両や運搬機械の受注が多かった運輸業・郵便業が増加したことが要因。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。
2月首都圏マンション市場動向 (3/15) 新築マンション発売戸数 月間契約率	年比+7.8% (+39.7%) 65.0%	2月の新築マンション発売戸数の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。神奈川県はプラス幅が拡大したものの、都心で大型物件が売り出された前月の反動を受けて、東京都区部がマイナスに転化したほか、東京都下、埼玉県、千葉県のパラス幅が縮小したことが要因。 月間契約率は、65.0%と好不調の節目とされる70%を下回る状況。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、生鮮食品価格の高騰や悪天候により一部に弱い動きがみられるものの、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は緩やかな回復を維持。

(2) 当面の見通し

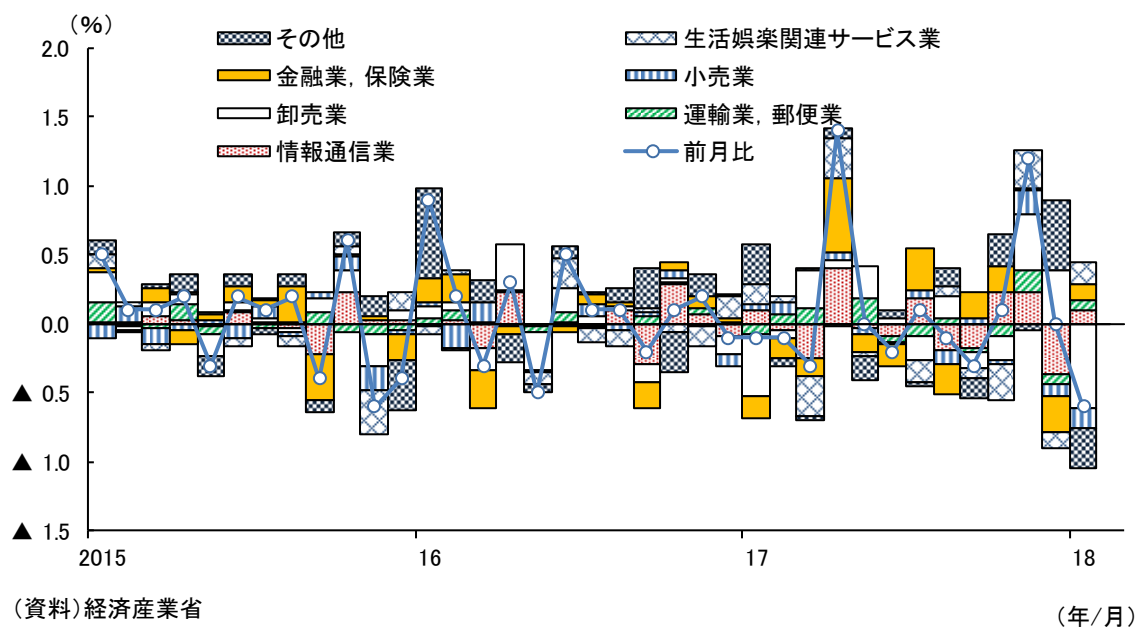
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、世界同時株安が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などで不透明感が残っており、金融資本市場や海外経済の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

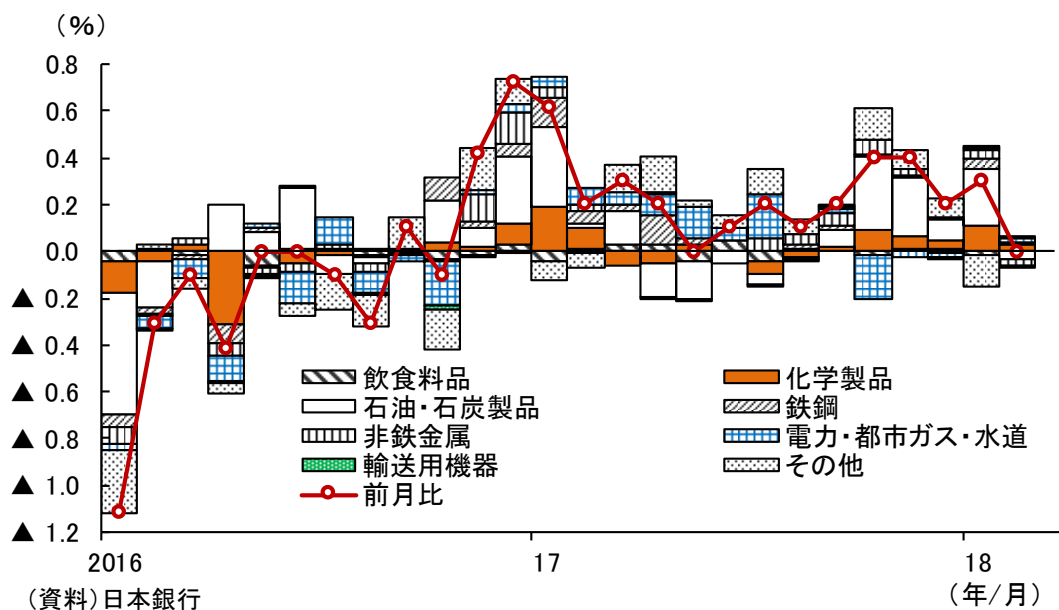
月日	指標名等	発表機関
3/19 (月)	2月 貿易統計	財務省
3/20 (火)	2月 訪日外客数	日本政府観光局
3/22 (木)	2月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
	2月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
	3月 日経PMI	日本経済新聞
3/23 (金)	2月 全国消費者物価指数	総務省

<図表で見る経済指標>

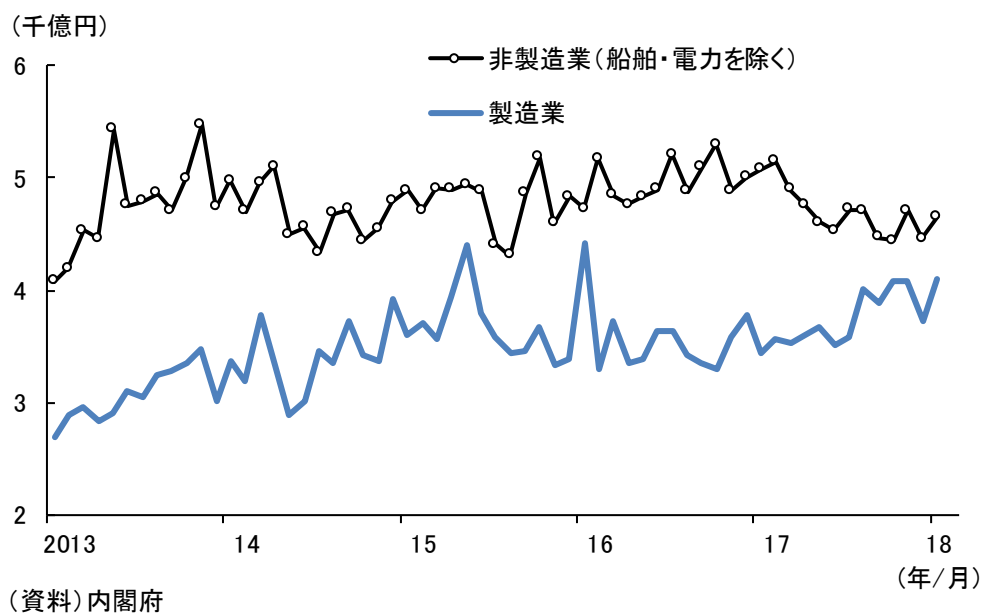
(図表1) 第3次産業活動指数



(図表2) 企業物価指数(前月比)



(図表3) 機械受注額(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/3/19

(%)

	2016年度	2017年		2017年		2018年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.4> (4.2)	< 1.8> (4.6)	< 0.5> (3.6)	< 2.9> (4.4)	<▲ 6.6> (2.7)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 0.4> (3.7)	< 1.0> (3.0)	< 2.3> (2.3)	< 2.9> (4.2)	<▲ 5.6> (2.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	< 2.1> (2.1)	<▲ 0.8> (3.0)	<▲ 0.3> (2.1)	<▲ 0.6> (1.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	< 1.1> (2.0)	<▲ 2.7> (2.8)	<▲ 0.5> (1.5)	< 3.0> (2.0)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.8 <▲ 0.1>	103.0 < 1.2>	102.0 < 0.0>	104.9 < 2.8>		
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.2> (0.7)	< 0.7> (1.1)	< 1.1> (1.5)	< 0.0> (1.3)	<▲ 0.6> (1.6)	
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.3> (1.5)	< 0.7> (1.9)	< 1.0> (2.0)	< 0.5> (1.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	< 2.8> (▲ 2.5)	< 0.3> (0.0)	< 5.5> (4.1)	<▲ 9.3> (▲ 5.0)	< 8.2> (2.9)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(5.0)	(3.5)	(15.6)	(▲ 1.4)	(▲ 11.4)	
公共工事請負金額	(4.1)	(▲ 7.9)	(1.1)	(5.0)	(▲ 6.4)	(▲ 12.8)	(▲ 20.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.4 (5.8)	95.5 (▲ 2.4)	94.8 (▲ 2.5)	96.2 (▲ 0.4)	93.6 (▲ 2.1)	85.6 (▲ 13.2)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6) (▲ 1.6)	(0.8) (0.0)	(1.3) (0.5)	(2.4) (1.7)	(1.2) (▲ 0.0)	(3.7) (2.0)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4) (▲ 1.4)	(0.6) (▲ 0.2)	(1.9) (1.1)	(2.4) (1.7)	(0.8) (▲ 0.4)	(3.4) (1.7)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(1.5)	(▲ 0.1)	(2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(0.9)	(0.6)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(4.0)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 2.8)
完全失業率	3.02	2.79	2.73	2.73	2.72	2.37	
有効求人倍率	1.39	1.52	1.57	1.56	1.59	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.5)	(1.5)	(▲ 2.0)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,032	2,106	677	696	635	617
前年差	▲303	▲55	20	▲16	▲14	30	▲71
M2 (平残)	(3.6)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	(3.6)	(3.4)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(3.7)	(3.8)	(3.9)	(3.5)	(3.3)	(3.1)
経常収支 (兆円)	20.38	7.02	4.32	1.35	0.80	0.61	
前年差	2.52	1.25	0.23	▲0.08	▲0.32	0.51	
通関貿易収支 (兆円)	3.97	1.16	0.74	0.11	0.36	▲0.94	
前年差	5.08	0.20	▲0.52	▲0.04	▲0.28	0.16	
通関輸出 (兆円)	71.52	19.58	20.92	6.92	7.30	6.09	
(▲ 3.5)	(15.1)	(13.0)	(16.2)	(9.4)	(12.3)		
輸出数量	(2.4)	(5.8)	(4.6)	(5.5)	(4.5)	(9.3)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(8.8)	(8.1)	(10.1)	(4.6)	(2.8)	
通関輸入 (兆円)	67.55	18.43	20.18	6.81	6.95	7.03	
(▲ 10.2)	(14.8)	(17.0)	(17.3)	(15.0)	(7.7)		
輸入数量	(0.5)	(1.8)	(3.9)	(2.6)	(5.9)	(2.6)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(12.8)	(12.7)	(14.3)	(8.6)	(5.0)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.01	2.44	1.40	1.89	1.21	
前年差	1.08	▲5.49	0.22	0.22	1.64	2.64	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.8)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	< 0.2> (0.8)	<▲ 0.6> (0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017/1~3	1.5	1.0	2.6	8.6
4~6	0.5	2.1	4.4	11.6
7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2017/2	0.2	1.0	2.8	9.6
3	0.3	1.4	4.0	12.1
4	0.2	2.1	3.0	10.9
5	0.0	2.1	4.4	12.4
6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/12	0.3	1.0	0.0	0.8
2018/1	▲0.1	1.3	▲0.4	0.7
2	0.0	1.4	0.2	0.9

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/1	104.2	113.3	115.1
2	104.6	115.2	115.8
3	105.3	114.4	116.4
4	104.0	116.5	116.7
5	104.5	115.6	116.3
6	105.3	116.5	116.6
7	105.1	115.5	115.9
8	106.6	117.4	116.3
9	106.2	116.3	117.0
10	106.0	116.4	118.4
11	107.6	117.7	118.7
12	106.6	119.7	119.0
2018/1	104.8	114.0	119.5

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		6	10	12	17	22	25
非製造		18	18	20	23	23	23
中小企業・製造		▲3	1	5	7	10	15
非製造		1	2	4	7	8	9
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	
経常利益	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	
売上高経常利益率	5.2	6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.2)	< 0.2> (0.9)	< 0.3> (1.5)	< 0.5> (1.4)	< 0.6> (1.5)	< 0.6> (1.9)	< 0.4> (2.0)
名目GDP	(1.0)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.2> (1.4)	< 0.3> (0.6)	< 0.9> (1.2)	< 0.7> (2.1)	< 0.3> (2.1)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社